2023年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年５月15日

上場会社名　ダイワ通信株式会社　上場取引所　東
コード番号　7116　ＵＲＬ　https://daiwawa.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岩本　秀成
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　（氏名）多賀　勝用　ＴＥＬ　076（291）4000
定時株主総会開催予定日　2023年６月21日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2023年６月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期の連結業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	4,818	0.6	394	△35.6	370	△39.3	242	△38.4
2022年３月期	4,790	△28.9	611	△71.0	610	△71.1	394	△71.9

（注）包括利益　2023年３月期　242百万円（△38.4%）　2022年３月期　394百万円（△71.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年３月期	89.70	－	10.5	10.5	8.2
2022年３月期	145.73	－	19.8	16.9	12.8

（注）当社は、2021年12月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。１株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	3,750	2,427	64.7	896.69
2022年３月期	3,344	2,184	65.3	807.01

（参考）自己資本　2023年３月期　2,427百万円　2022年３月期　2,184百万円

（注）当社は、2021年12月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。１株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年３月期	810	△256	△186	764
2022年３月期	△498	△288	102	396

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2023年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2024年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,273	6.9	132	△28.7	129	△30.1	84	△31.1	31.06
通期	5,173	7.4	455	15.5	447	20.6	292	20.3	107.91

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期	2,707,000株	2022年３月期	2,707,000株
②　期末自己株式数	2023年３月期	43株	2022年３月期	－株
③　期中平均株式数	2023年３月期	2,706,998株	2022年３月期	2,707,000株

(注)当社は、2021年12月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．2023年３月期の個別業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	3,572	3.6	95	△42.0	70	△56.0	44	△56.4
2022年３月期	3,448	△31.6	164	△79.9	159	△80.3	100	△81.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期	16.26	－
2022年３月期	37.27	－

(注)当社は、2021年12月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	1,975	966	48.9	356.98
2022年３月期	1,836	922	50.2	340.75

（参考）自己資本　2023年３月期　966百万円　2022年３月期　922百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報） …… 11
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが見られ、経済・社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの兆しが見られました。その一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや資材価格の高騰、急激な為替変動、供給面での制約、金融資本市場の変動等への注意が必要であり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いたことに伴い、温度測定を主目的とした非接触型AI温度測定機能付顔認証デバイス「FACE FOUR」（以下、「FACE FOUR」とする）の特需の落ち込みがあったものの、当社グループにおいては、誰もが安心・安全・便利に暮らせる未来の街「Safe City」の実現に向けて、大手事務機器メーカーや大手警備会社との連携を強化し、全国に防犯カメラ設置を推し進めてまいりました。

また、通園バス等における園児置き去りや飲食店における迷惑行為等の社会課題に対して、当社グループとしては、迅速な課題解決を行うことを目指し、新製品開発投資を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高4,818百万円（前期比0.6％増）、営業利益394百万円（前期比35.6％減）、経常利益370百万円（前期比39.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益242百万円（前期比38.4％減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業においては、前連結会計年度の「FACE FOUR」特需の影響を除いた場合、国内における設備投資の需要拡大にあわせて、防犯需要の高まりや大手事務機器メーカー・大手警備会社との連携強化により、防犯カメラ売上が大きく増加しました。

一方、通園バス等における園児置き去りや飲食店における迷惑行為等の社会課題への迅速的な解決を目指し、いち早く企画・開発に着手した結果、売上原価および販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の業績は、売上高2,622百万円（前年比2.8％減）、セグメント利益419百万円（前年比33.2％減）となりました。なお、前連結会計年度に含まれる「FACE FOUR」特需の金額は、売上高に515百万円、セグメント利益に149百万円含まれており、当該特需を除いた売上高の前期比は20.1％増、セグメント利益の前期比は12.2％減となりました。

（モバイル事業）

モバイル事業においては、新型端末の発売と共にお客様のニーズに応えた様々な料金プランが登場しており、お客様のご利用状況に合わせた料金プランをご提案するとともに、光回線、映像・音楽コンテンツ配信、キャッシュレス決済、マイナンバーの申請を含むお客様へのサポート等、収益の多様化に取り組んで参りました。また、イオンなどの大型商業施設でのイベント強化を図った結果、他社からの乗り換えを含む新規契約数が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のモバイル事業の業績は、売上高2,182百万円（前期比5.0％増）、セグメント利益214百万円（前期比0.6％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比406百万円増の3,750百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加367百万円、売掛金の増加256百万円、建設仮勘定の増加269百万円に対して、商品及び製品の減少127百万円、未収還付法人税等の減少269百万円、未収還付消費税等を含むその他流動資産の減少81百万円などによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比163百万円増の1,323百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加104百万円、未払消費税等を含むその他流動負債の増加116百万円などによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比242百万円増の2,427百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益242百万円によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は764百万円となり、前連結会計年度末に比べて367百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は810百万円（前連結会計年度は498百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益375百万円、減価償却費60百万円、棚卸資産の増加額129百万円、仕入債務の増加額137百万円、未収消費税等の減少額86百万円、未払消費税等の増加額39百万円、法人税等の還付額208百万円等の収入に対し、売上債権の増加額252百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は256百万円（前連結会計年度は288百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出276百万円等に対し、固定資産の売却による収入20百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は186百万円（前連結会計年度は102百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40百万円等の収入に対し、短期借入金の純減額85百万円、長期借入金の返済による119百万円の支出等があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は緩やかに回復することが期待されていますが、企業の設備投資意欲・消費者の購買意欲は回復しておらず、物件の受注競争も依然として厳しく、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。このような環境下において、当社は以下の課題に取組んでまいります。

①商材拡大による一括受注体制作り
②付加価値商品の拡販による利益確保
③お客様のニーズに合ったサービスの提供
④社会の変化に対応できる組織作りと人材教育・育成
⑤業務の効率化と重要地域への人材投入

2024年３月期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

売上高	5,173
営業利益	455
経常利益	447
当期純利益	292

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,684	767,654
受取手形	5,213	595
売掛金	466,101	723,062
商品及び製品	805,359	678,309
未収還付法人税等	269,384	－
その他	112,719	31,240
流動資産合計	2,058,462	2,200,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	630,838	613,875
土地	405,873	405,873
リース資産（純額）	41,756	25,106
建設仮勘定	20,108	289,289
その他（純額）	29,954	26,238
有形固定資産合計	1,128,530	1,360,383
無形固定資産	7,841	10,456
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,690	113,242
繰延税金資産	7,964	38,062
その他	27,163	27,802
投資その他の資産合計	149,818	179,106
固定資産合計	1,286,190	1,549,946
資産合計	3,344,653	3,750,808

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,309	213,495
短期借入金	205,000	120,000
１年内返済予定の長期借入金	79,664	71,028
未払法人税等	－	104,522
リース債務	17,963	4,222
賞与引当金	26,907	21,880
その他	95,110	211,176
流動負債合計	500,954	746,324
固定負債		
長期借入金	626,378	555,350
リース債務	23,792	15,454
繰延税金負債	2,648	－
その他	6,303	6,381
固定負債合計	659,123	577,186
負債合計	1,160,077	1,323,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10	10
利益剰余金	2,084,565	2,327,373
自己株式	－	△86
株主資本合計	2,184,575	2,427,297
純資産合計	2,184,575	2,427,297
負債純資産合計	3,344,653	3,750,808

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
売上高	4,790,753	4,818,541
売上原価	3,042,263	3,207,044
売上総利益	1,748,489	1,611,497
販売費及び一般管理費	1,136,562	1,217,239
営業利益	611,927	394,258
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24	22
助成金収入	6,265	4,126
還付加算金	－	1,791
その他	1,297	1,610
営業外収益合計	7,587	7,551
営業外費用		
支払利息	8,082	7,449
為替差損	918	1,342
上場関連費用	－	22,126
その他	－	103
営業外費用合計	9,001	31,022
経常利益	610,513	370,787
特別利益		
固定資産売却益	4,930	5,900
特別利益合計	4,930	5,900
特別損失		
店舗閉鎖損失	7,075	1,364
特別損失合計	7,075	1,364
税金等調整前当期純利益	608,368	375,322
法人税、住民税及び事業税	122,505	165,261
法人税等調整額	91,383	△32,746
法人税等合計	213,888	132,514
当期純利益	394,479	242,808
親会社株主に帰属する当期純利益	394,479	242,808

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益	394,479	242,808
包括利益	394,479	242,808
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	394,479	242,808
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	10	1,690,085	－	1,790,095	1,790,095
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			394,479		394,479	394,479
当期変動額合計	－	－	394,479	－	394,479	394,479
当期末残高	100,000	10	2,084,565	－	2,184,575	2,184,575

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	10	2,084,565	－	2,184,575	2,184,575
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			242,808		242,808	242,808
自己株式の取得				△86	△86	△86
当期変動額合計	－	－	242,808	△86	242,722	242,722
当期末残高	100,000	10	2,327,373	△86	2,427,297	2,427,297

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	608,368	375,322
減価償却費	64,854	60,987
のれん償却額	2,008	2,008
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	8,082	7,449
固定資産売却損益（△は益）	△4,930	△5,900
店舗閉鎖損失	7,075	1,364
売上債権の増減額（△は増加）	558,206	△252,342
棚卸資産の増減額（△は増加）	△187,809	129,607
仕入債務の増減額（△は減少）	△107,651	137,186
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,960	△5,027
為替差損益（△は益）	△14	△14
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	86,304
未払消費税等の増減額（△は減少）	△270,028	39,248
その他	△36,269	33,170
小計	633,907	609,342
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	△8,082	△7,449
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,124,730	208,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,881	810,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,153	△3,153
定期預金の払戻による収入	3,152	3,153
固定資産の取得による支出	△255,508	△276,721
固定資産の売却による収入	12,943	20,693
敷金及び保証金の差入による支出	△71,642	△1,296
敷金及び保証金の返還による収入	26,148	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,060	△256,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	205,000	△85,000
長期借入れによる収入	－	40,000
長期借入金の返済による支出	△84,204	△119,664
リース債務の返済による支出	△18,786	△21,686
自己株式の取得による支出	－	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,009	△186,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△684,917	367,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,448	396,531
現金及び現金同等物の期末残高	396,531	764,500

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セキュリティ事業」及び「モバイル事業」の２つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、セキュリティ機器の販売及び設置工事を行っております。

「モバイル事業」は、ソフトバンクの携帯電話販売業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	セキュリティ事業	モバイル事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,698,104	2,078,074	4,776,178	－	4,776,178	－	4,776,178
その他の収益	－	－	－	14,574	14,574	－	14,574
外部顧客への売上高	2,698,104	2,078,074	4,776,178	14,574	4,790,753	－	4,790,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	6,420	6,420	△6,420	－
計	2,698,104	2,078,074	4,776,178	20,994	4,797,173	△6,420	4,790,753
セグメント利益	627,526	213,309	840,835	16,508	857,343	△245,415	611,927

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	セキュリティ事業	モバイル事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,622,212	2,182,177	4,804,390	－	4,804,390	－	4,804,390
その他の収益	－	－	－	14,150	14,150	－	14,150
外部顧客への売上高	2,622,212	2,182,177	4,804,390	14,150	4,818,541	－	4,818,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	6,420	6,420	△6,420	－
計	2,622,212	2,182,177	4,804,390	20,570	4,824,961	△6,420	4,818,541
セグメント利益	419,396	214,569	633,965	16,202	650,167	△255,909	394,258

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	807.01円	896.69円
１株当たり当期純利益	145.73円	89.70円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2021年12月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年12月31日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	394,479	242,808
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	394,479	242,808
普通株式の期中平均株式数（株）	2,707,000	2,706,998

（重要な後発事象）

該当事項はありません。